

令和4年度
多文化共生に係る地域連携モデル事業
実施報告書

令和5年3月

北海道総合政策部国際局国際課

■はじめに

道では、これまで、多文化共生社会を推進するため、市町村や国際交流団体、住民の方などを対象に、やさしい日本語などのコミュニケーション手法についての研修会や、外国人住民への対応スキルの向上に向けたワークショップなどを開催してきました。

今年度は、これまでの成果を踏まえ、実際に多文化共生に関する課題を抱えている市町村と共に課題解決に取り組み、その手法を他の市町村と共有することにより、同様の課題を抱える市町村の取組の一助となることを目指し、北広島市、倶知安町、苫小牧市の3市町で事業を実施しました。事業にご協力いただいた3市町の皆様に感謝申し上げますとともに、本報告書が各地域の多文化共生の推進に向けた取組の参考となりましたら幸いです。

【取組の概要】

市町村名	課題	取組	ページ
北広島市	・外国人支援コミュニティの構築 ・住民の多文化共生への理解促進 ・外国人住民のニーズ把握、イベント参加	・主に日本人住民の方を対象に多文化共生を学ぶワークショップを開催 ・留学生や技能実習生など外国人住民と日本人住民との交流イベントを開催	P2
倶知安町	・外国人住民を対象とした防災教育や訓練	・外国人住民を対象に災害や避難行動について学び、体験するイベントを開催	P5
苫小牧市	・市の多文化共生指針の策定に向けた市役所を含む関係団体職員の意識醸成	・多文化共生を担う職員を対象に先進地の取組を学ぶ講演会等を開催 ・対象を東胆振定住自立圏に広げ、多文化共生に関する講演会、外国人からの相談事例の紹介のほか、やさしい日本語を学ぶワークショップを開催	P8

■北広島市での取組

1 市の概要

北広島市の人口は、令和4年12月末時点で、57,483人となっており、うち、外国人住民は395人、外国人比率は、0.69%である。外国人比率は、道内平均と同程度であるが、2016年時点と比べ外国人数が2倍以上に増加しており、ボールパークの開業等により外国人の更なる増加が見込まれる。なお、在留資格別では、技能実習生が100人を超えており、最も多い状況となっている。

2 課題・対応

市では、令和3年度から自治体国際化協会の補助金を活用し、様々な多文化共生に関する事業に取り組んでいるが、①国際交流協会などの外国人支援コミュニティがない、②日本人側の意識醸成が進んでいない、③市が実施する多文化共生事業への参加者が少ない、④外国人の方のニーズ把握ができていない、などが課題となっていた。

そのため、市と協力し、技能実習生受入企業や大学など6団体を訪問し、事業説明を行ったほか、技能実習生に対し、イベントのニーズ等についてヒアリングを実施するなど、関係構築を図るとともに、道が包括連携協定を締結している JICA 北海道や北海道大学と連携し、以下の取組を実施した。

3 実施事業

第1回 多文化共生を考えよう in 北広島

日 時：令和4年（2022年）11月18日 14:00～16:30

場 所：北広島市役所 1階 多目的室

出席者：26人

【第1部】

・北広の多文化共生誰がやるの？いつやるの？今でしょ！

【第2部】

・やさしい日本語って？

<講師>

・北海道大学 非常勤講師 式部 絢子 氏



【内容】

第1部では、式部先生から、多文化共生社会の実現に向けて必要な地域連携モデル（案）が示され、グループでのワークショップをとおして、外国人が増えると「どんないいことがあるか」「どんな心配事があるか」を参加者で考え、意見交換する場となった。

第2部では、「やさしい日本語とは何なのか」、「なぜ必要なのか」の説明の後、グループワークでやさしい日本語への言い換えなどに取り組んだ。

参加者アンケートでは、「やさしい日本語の必要性を感じた」「異なる分野の方とワークショップをして考えが広がった」などの意見があり、日本人側の多文化共生意識の醸成に繋がる事業となった。



第2回 きたらひろがるこうりゅうのわ～あそんで、おどって、たのしもう～

日 時：令和5年（2023年）2月11日 13:00～15:00

場 所：北広島市芸術文化ホール 活動室

出席者：外国人36人（6カ国）、日本人21人

- 1 やさしい日本語振り返り
北海道大学非常勤講師 式部 絢子 氏
- 2 きたひろのヒミツを知ろう！
JICA北海道 湯本 礼士 氏
- 3 ひなんじょジェスチャーゲーム
JICA北海道 竹端 杏樹 氏
- 4 みんなで踊ろう きつねダンス！
星槎道都大学チアリーディング部



【内容】

式部先生による「やさしい日本語振り返り」では、グループ内の自己紹介をやさしい日本語で行った。「きたひろのヒミツを知ろう！」では、北広島にまつわる問題をグループで考え、正解数を競うゲームを行い、優勝チームには北広島の特産品が贈呈された。「ひなんじょジェスチャーゲーム」では、外国人チームと日本人チームにわかれ、避難所で必要となる物資をジェスチャーのみで伝えるゲームを行った。どちらのゲームも、日本人参加者は、外国人参加者に質問や答え、避難物資の必要性などを「やさしい日本語」で伝えながら、楽しく交流することができた。

会の最後には、星槎道都大学チアリーディング部の皆さんからきつねダンスを教わり、参加者全員で踊って楽しみ、交流の輪を広げた。

参加者アンケートでは、「はじめて市内に住んでいる外国人と交流し楽しかった」「日本人と交流するイベントを毎年実施してほしい」などの意見が寄せられ、北広島市が抱える課題の解決に向けた効果的な事業となった。



4 実施市町村から

北海道と一緒に外国人雇用企業へ訪問したことや従業員の方にイベントに参加いただいたことで、市内企業との関係性の構築ができたことが大変よかったと感じています。

当市は、技能実習生として働く外国人が大半であることから、多文化共生を進める上で、企業との関係性の構築が大変重要であると実感しました。

交流事業に参加いただくことや、実態把握に協力いただく場合でも、企業の協力が必要不可欠となりますので、今後、市内企業との関係性の構築に向けて、企業訪問や情報交換の機会を増やしていきたいと思っています。

さらに、市民や職員の意識醸成についても、今回の2回のイベントを通して、多文化共生を考えてもらうきっかけになったと感じており、また、今回の事業を通じて、多言語パートナーに登録いただいた方もおりましたので、多文化共生に係る人材発掘にも繋がり、本市としては、大変実りある事業となりました。

要望としては、今回、他に選定された倶知安町さん、苫小牧市さんとの意見交換の場(オンラインで)があったらよかったなと思いました。他市の多文化共生の取組や担当者を知る機会が少ないので、北海道を通じて、他自治体と交流できる場があると、今後の参考にもなり、それぞれの自治体にとっても良いかと思います。

(1) 災害への備えと避難所の確認等

HIECCの災害時外国人支援情報コーディネーターからは、北海道で起こる可能性のある災害の種類や、日頃から備えておくべき備蓄品、情報収集方法など、主にストック情報となる点について、倶知安町からは防災ガイドマップの概要説明及び見方について説明があった。



(2) 避難所受付体験

倶知安町職員が避難所スタッフ役、参加者が避難者役となって避難者登録カードへの記入と受付作業の体験を行った。

なお、多言語での対応に当たっては、語学が堪能な職員の対応のほか、(一財)自治体国際化協会(CLAIR)の多言語指さしボードや避難者登録カード、ポケットークなどを活用した。



(3) 段ボールベッド組立体験

後志総合振興局地域政策課防災係の指導により、避難所での生活をより具体的にイメージするため、避難所での使用が想定される段ボールベッドの組立体験を行った。



(4) AEDの使用方法和負傷者搬送方法レクチャー

羊蹄山ろく消防組合倶知安消防署の指導により、AEDの使用方法和負傷者の搬送方法についてのレクチャーを行った。



(5) 非常食サンプルの配布

日頃からの備蓄品として、アレルギーや宗教、ヴィーガン食に配慮した非常食3種類をサンプルとして配布し、やさしい日本語及び英語での説明資料を添付した。

4. 振り返り

「とても良かった」「良かった」の回答が8割以上となったほか、全員が「防災への意識が高まった」と回答した。参加者からは、「避難所の受付体験は簡単、シンプルだった」「宗教や礼拝についても確認すべき」「AEDや搬送の講習はとても役に立ったが、もう少し時間が必要」などという感想が寄せられた。

また、共に運営を行った倶知安町からは、「町で備蓄する非常食についても配慮が必要だと気づいた」、「多言語の避難所掲示物を準備する必要があると感じた」、「人が多く繁忙期前の11月に開催できて良かった」という意見とともに、経営者層へのアプローチや、地域のキーパーソンの活用などのアイデアが提案された。

5. 実施市町村から

外国籍住民や外国人観光客への災害時の対応は、倶知安町として課題と感じている部分であったため、本事業を通じて職員が実際に外国人対応を学べたことは非常に有意義な経験となった。

外国人や事業者、また町にとっても、このような機会は重要であるが、町単独で行うには通訳の準備や人員不足など、さまざまな課題があるため、次年度以降も事業を実施してもらえると助かる。

■苦小牧市での取組

1 市の概要

苦小牧市の人口は、令和4年12月末時点で168,299人となっており、うち外国人住民は、1,019人、外国人比率は約0.61%である。5年前と比べて、外国人数が約2倍と増加しており、今後も増加が見込まれる。なお、在留資格別では、技能実習生が1番多く、また、国籍別では、ベトナム、中国、韓国と続く。

2 課題

市では、令和6年度に、多文化共生指針を策定する予定であり、市職員はもちろん、観光協会、社会福祉協議会などの関係団体など、市の多文化共生を担う方々の多文化共生意識の醸成を図ることが課題であることから、以下のとおり課題解決に向けた事業を実施した。

なお、当初は、苦小牧市の職員等のみを対象として実施予定だったが、1回目終了後、市から「2回目は、東胆振定住自立圏（苦小牧市を含む1市4町）に広げた形で開催してはどうか」との提案をいただいたことから、第2回は、東胆振定住自立圏の市町職員及び関係団体等の職員を対象として実施した。

3 実施事業

第1回 先進地に学ぶ多文化共生 in 苦小牧
日 時：令和4年（2022年）11月4日 9:00～11:45
場 所：苦小牧市役所（1部：議場 2部：第2委員会室）
出席者：第1部 56名 / 第2部 7名
【第1部】先進地事例講演会 ・主催者挨拶 北海道総合政策部国際局国際課多文化共生担当課長 池田 和明 ・講演 「多文化共生の必要性～長岡市の事例から～」 新潟県長岡市国際交流センター センター長 羽賀 友信 氏 ・提言 「苦小牧市の多文化共生の推進に向けて」 一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 氏
【第2部】多文化共生の推進に向けた意見交換会 ・講師 新潟県長岡市国際交流センター センター長 羽賀 友信 氏 ・コーディネーター 一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 氏 ・テーマ ① 指針策定に向けた方向性と多文化共生の位置づけ ② 指針策定の体制の策定プロセス
【内容】 第1部では、羽賀友信センター長から、多文化共生社会の実現に向けては民間団体の協力が欠かせないことや、「外国人への対応が必要な施策」ではなく、「全ての施策にグローバルな視点を持つこと」の重要性について、田村代表理事からは、「人づくりに力を入れること」などについて、お話があった。 第2部では、市職員の方々から講師に対し、外国人の子供の教育や多文化共生にネガティブな意見を持つ日本人住民へ対応等について、積極的に質問が寄せられるなど、活発な意見交換が実施された。



第2回 外国人対応に求められるやさしい日本語の活用

日 時：令和5年（2023年）1月20日 9:30～12:00

場 所：苫小牧市民活動センター

出席者：61名

- 1 講演 「自治体に求められる多文化共生について」
一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 氏
- 2 事例紹介 「北海道での生活で外国人が困ること～相談事例紹介～」
北海道外国人相談センター 主任相談員 エミリー・シュースター 氏
- 3 ワークショップ 「求められる外国人対応」と「やさしい日本語」の活用
札幌国際大学 教授 金庭 香理 氏

【内容】

田村代表理事の講演では、令和4年6月に策定された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」のお話や、外国人を特別とは思わず、「住民」として対等な処遇を行うことが必要とお話があった。また、エミリー主任相談員からは、北海道外国人相談センターの概要と、実際に寄せられた相談の事例紹介があった。

また、金庭教授のワークショップでは、苫小牧市が実際に配布している冊子の一部を使い、外国人住民を窓口案内する方法についてグループで実施した。

参加者アンケートでは、「ためになった、を終わらせたくないと思った」、「やさしい日本語を日常的に使用し、慣れる必要があると思った」などの意見が寄せられたほか、参加者の約98%が「多文化共生やさしい日本語への理解・関心が深まった」と回答するなど、満足度の高い事業となった。



4 実施市町村から

本市として、急増している外国人に対し、従来の「国際交流」から「多文化共生」の考え方でスタートしたタイミングで道庁からお声がけをいただいた。

市民向けの事業等は、市独自で実施していたことから、本モデル事業においては多文化共生推進の担い手となる職員の理解促進を課題に設定し、1回目は主に管理職向け、2回目は主に窓口等で住民対応を行う職員を対象として、東胆振定住自立圏域の枠組みも利用し実施した。

本市が参考にできる先進地の選定や事業の内容決定のプロセスに道や HIECC、有識者の方々と一緒に進めることができたため、効果的な事業実施につながった。

2回の事業を通し、改めて今後の多文化共生の重要性を認識するとともに、課題解決に向けては、長期的な視点で地域の実情に合う体制整備や人材育成など継続した取組が重要であると実感した。